

認知症高齢者の行方不明者に係る連絡会議

御浜町徘徊SOSネットワークシステムの取組



御浜町健康福祉課 包括支援係
御浜町地域包括支援センター
主任 ケアマネ・社会福祉士
主幹 西 勉

御浜町の概要

平成26年4月現在

- ◆ 人口…………… 9,250名
- ◆ 高齢者人口…………… 3,228名
- ◆ 高齢化率…………… 34.9%
- ◆ 一人暮らし高齢者… 1,066名
- ◆ 要介護認定者…………… 707名

御浜町での認知症の推移

	人口	高齢者数	高齢化率	介護認定者数	自立度Ⅱa以上	認知症の人が占める割合
平成12年	10,269名	2,936名	28.6%	267名	142名	53.2%
平成22年	9,788名	3,163名	32.3%	640名	423名	66.1%
平成25年	9,349名	3,162名	33.8%	725名	463名	63.9%
平成26年	9,250名	3,228名	34.9%	707名	434名	61.4%

御浜町での取り組みの経緯

- 平成18年に地域包括支援センターが設置され、様々な高齢者に関する相談を受けてきたが、認知症に関する相談は深刻なケースが多く、ケアマネが抱える困難事例もほとんどが認知症ケースであるなど、早期の認知症対策の必要性を感じていた。
- 平成20年度に、まずは課題把握が必要と考え、アンケートや関係機関等から聞き取りを行うなど、課題整理を行った。
- 平成20年度の実態調査と同時に、県や近隣市町との共催で、認知症の理解を啓発していくため、キャラバン・メイトの養成や認知症サポーターの養成講座を開催。
- 平成21年度、平成22年度と、県よりモデル地域の指定を受け、国のモデル事業である「認知症地域支援体制構築等推進事業」を実施。
- 平成23年度、平成24年度には認知症予防対策として、三重大、ヤマハ音楽研究所、紀宝町、御浜町の4者により、音楽と運動を組み合わせたエクササイズの効果を検証する共同研究を実施。

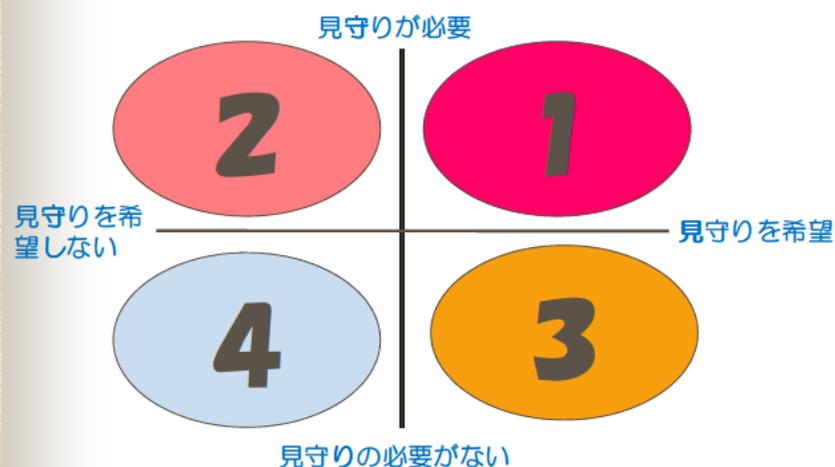
課題把握から見えてきたこと

● 課題を4つに整理

- ① 地域住民の認知症に対する知識や理解が十分でない
- ② 専門職であっても、「認知症」「認知症ケア」に関する専門知識や理解が十分でない
- ③ ひとり暮らし、高齢者夫婦のみの世帯の増加、日中独居等、地域での見守り体制が十分でない
- ④ 同じ境遇にある家族同士で支え合う組織や話し合う機会がない

地域の見守り体制の構築に向けて

地域の見守り体制の必要性について



認知症サポーターの養成

- 認知症の人が約400名いるということから、400名のサポーター養成を目指してスタート。
- 独自の資料を作成し、対象者に合わせて内容を変更
- 養成講座への参加呼びかけを工夫
 - ① 地域住民オープン型
広報や防災無線を使って、対象を限定せずに呼びかけて実施
 - ② 地域住民限定型
自治会と協働するかたちで、自治会で呼びかけて実施
 - ③ 集まりへの飛び込み型
高齢者のたまり場等、すでに何かの集まりがあるところへ出向いて実施
 - ④ プレゼン・タイアップ型
企業、学校等へ内容についてプレゼンを行い、団体等とタイアップして実施

本人・家族による講演会

サポーター講座などで認知症についての理解はしていただいても、実感として伝えることがなかなかできないということで、それなら直接本人や家族の思いを聞いて、認知症の人やその家族がどんな思いの中過ごしているのかを知っていただきたいということから、講演会を開催しました。



見守りボランティアの育成

高齢者見守りサポーター養成講座として4回シリーズの連続講座を開催したり、配食ボランティア向けに講座を開くなど、高齢者や認知症に関する理解を深めていただく活動を行いました。

認知症等で地域との関係が希薄になってきている方やひとり暮らし等で気になる高齢者を月2回程度訪問する。

高齢者の見守りボランティアを組織

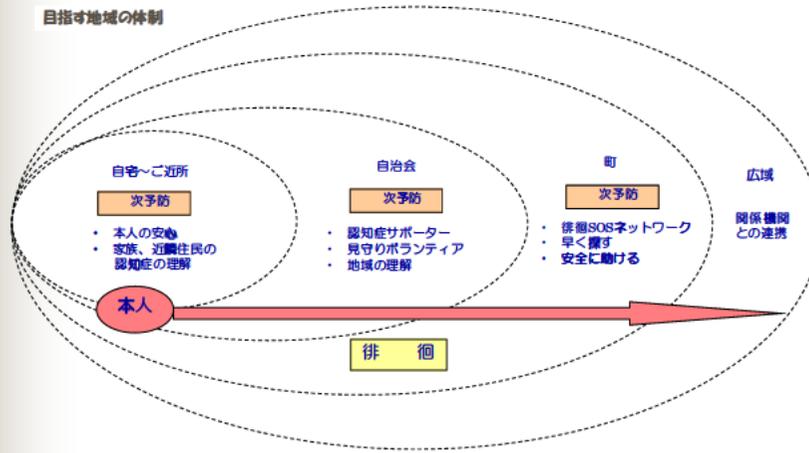
- ・ 民生委員児童委員
- ・ 配食ボランティア
- ・ 一般ボランティア



徘徊SOSネットワークシステムの構築

認知症の症状から徘徊してしまい、帰れなくなって所在が判らず、皆で検索するといった場面でも、いち早く発見できるシステムづくりを進めるに当たり、徘徊してはダメ！ということではなく、徘徊しても大丈夫なまちづくりをコンセプトに、システムの構築を目指しました。

目指す地域の体制



徘徊者の検索場面における課題について

システム構築に当たり、まずは関係者等から聞き取りをし、現状がどうなのか、課題が何なのか、といった実態把握を行なったところ、いくつかの課題が見えてきました。

- ◆ 行政の中に主担当課がない
検索に関しては、警察が主となり、消防署、消防団等が協力する形となり、行政の中には搜索担当部署はありません。
- ◆ 家族からの届出が遅れる
「ひょっとするとすぐに見つかるかもしれない」「できるだけ他人に迷惑をかけたくない」といった家族の想いから、届出が遅れることが多くみられます。
- ◆ 過疎化やひとり暮らしの増加
ひとり暮らしや、近所に人がいないことから、所在が判らなくても発見が遅れてしまうことがあります。
- ◆ 近隣に身内がない
いざという時に、近隣に身内がない、身寄りがない、といった状況で、高齢者を支援するキーパーソンがケアマネという場合、相談したり搜索願を出す人がいないといったことも見られます。

● 課題に対しての取り組みについて

課題に対して、具体的な対応方法を設定し、円滑なシステムが構築できるよう取り組みました。

- ◆ 行政における相談先を明確化
相談先ということで、認知症による徘徊等での談窓口として、地域包括支援センターを一次窓口としました。
- ◆ 早期の相談受け入れ態勢を整備
これまでの防災無線による呼びかけ等は、検索願を出してから対応が原則となっていたため、検索願がなくても対応できるようにしました。
- ◆ 見守り体制の強化
サポーター養成や見守りボランティア活動を行なうとともに、事前登録ができるシステムを構築しました。
- ◆ 家族以外からの相談受付体制を整備
事前登録のシステムを構築することで、家族からの事前同意を得ているため、いざという時には、ケアマネ等からの相談であっても対応できるようにしました。

徘徊SOSネットワークの構築に向けてのポイント

● ポイント1（関係部署との調整）

地域包括支援センターを中心に、関係する部署との調整を行った。（消防団の担当部署と福祉の担当部署を核とし、警察、消防、社会福祉協議会を中心協力機関とした。）

● ポイント2（関係機関との意見交換）

関係部署と具体的な取り組みを検討するにあたり、映像などを使って、これから進めていくイメージをいただき、それぞれが抱えている課題等について意見交換を行い、関係者での共有化を図る。

徘徊SOSネットワークの構築に向けてのポイント

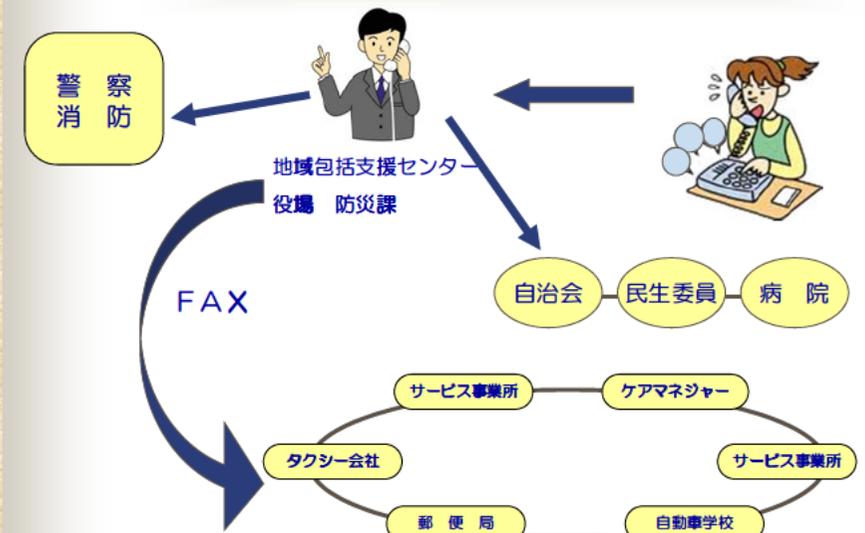
● ポイント3（検索ではなく、情報収集）

本来、検索の主管部署は警察であるということ、自主的に検索をお願いした場合に事故等が起きた場合のことなどを踏まえて、このシステムでは検索ということではなく、いち早く相談が受けられる体制づくりと、情報収集を行うことを主たる目的とした。

● ポイント4（自分たちの立ち位置）

あくまでも検索機関ではないということを前提にすることで、一次相談窓口として、相談の受け入れ先のハードルを下げ、早期の相談に結びつける役割と、検索機関へ円滑につないでいくという役割、パイプ的な立ち位置にいるということを意識した。

徘徊SOSネットワークシステム



初めての徘徊模擬訓練の実施

- 訓練にあたっての準備
 - ① 関係機関とネットワークについての協議
 - ② 訓練の実施場所と地元との協議
 - ③ 地元住民への事前説明とサポーター養成講座の実施
 - ④ 徘徊SOSネットワークシステム協力機関への協力要請

初めての徘徊模擬訓練の実施

- 訓練の内容
 - ① 役場内での相談受付訓練
 - ② 模擬徘徊による訓練
 - ③ 事業所としての情報伝達訓練
 - ④ アンケートのお願いと反省会の実施

模擬訓練の効果

毎年続けることで・・・

- ◆ 住民への周知
- ◆ 関係者・関係機関の課題共有
- ◆ 取組の検証と継続性
- ◆ 組織内での共通理解

メモ